

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2013年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科 環境コミュニケーション 専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	異文化コミュニケーション 環境コミュニケーション 3年次	富田 俊幸 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	社会学部 教授	阿部 治 印	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題名	学校教育におけるESDの普及推進に関する研究－ESDとSTSの比較研究を通して－		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	異文化コミュニケーション研究科・ 環境コミュニケーション領域3年	富田 俊幸	
研究期間	2013 年度		
研究経費	(支出金額) 200千円 / (採択金額) 200千円		

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は学校教育における持続可能な開発のための教育（ESD）の普及推進に関する研究である。ESDの普及推進を進めるためにはどのようなことが重要なのかを調査、研究した。

ESDの普及推進にあたって、学校教育におけるこれまでの教育運動としてSTSを取り上げて比較研究した。STSは科学と技術そして社会をつなぐ教育として、20数年前に理科教育を中心に、技術科や家庭科で研究・実践が進められたものである。ESDとSTSの実践を比較して、類似点と相違点を見いだして、研究や実践、そして普及の状況を調査した。

ESDとSTSの比較をともに、ESDの普及推進にとって重要なことを見だし、提言することを目的とした。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ ESD } { STS } { 学校教育 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

学校教育における持続可能な開発のための教育 (ESD) の普及推進について研究を進めた。その手法は、ESD 以前に実践及び研究が進められた STS を調査し、ESD と比較することで、ESD の普及推進を進めるためにはどのようなことが重要なのかを検討した。

1 STS についての調査

STS は日本では 1990 年代、欧米ではやや先行して、1980 年代後半からこの言葉が根付いていたようである。イギリスにおいては、新しい科学論の新しい取り組みに基づくカリキュラム改革運動に由来するものである。イギリスの刊行物として有名なものが、物理学者で STS の旗手の一人ジョン・ザイマンの「科学と社会を結ぶ教育とは」が挙げられる。一方のアメリカは、それまでの科学教育の危機打開策のために発生した新しい科学教育に由来するものである。アイオワ大学のイェーガーは、STS アプローチを提唱し、社会の問題から科学教育を推し進めようとした。STS 教育と従来の科学教育との比較において、STS アプローチは、学習テーマや情報入手のための資料、そして情報を捜すための活動が、地域社会と深い関わりをもっており、そのための積極的な生徒の関わりを重視している。科学を絶対的な真理として、また教科書や教師の講義に含まれるものとしてみる固定的な観点ではなく、科学の社会における役割、科学の本質を重視した観点が従来の科学教育とは異なる。自分で同定した問題の解決、意思決定を重視している。科学と何らかの関わりを持つ、幅の広い分野の職業についての機会と必要性の強調している。

教育における STS を「STS 教育」もしくは「STS アプローチ」と呼んでいる。ただし、STS に対する概念は、用いる人によって幅があり、さらにその教育という場合には、概念が複雑化する。STS 教育は、通常理科教育の目的よりも幅広い意識を持ち、現代社会に生じている科学技術関連の諸問題を取り上げることになる。STS 教育は、理科、社会科、家庭科、道徳、特別活動等との連携が必要であり、教育課程の中で STS 教育を実践することができる内容もあった。「総合的な学習の時間」やクロスカリキュラム等での実践が行われた実践もあった。また、第 15 期中央教育審議会の答申においても、その理念には STS 的な観点が色濃く見られた。国立教育政策研究所や科学研究費による研究が進められた。STS の対象領域は、エネルギーや、口、人間工学、環境の質、天然資源の利用、国家防衛と宇宙などである。学習方法は、討論の活用、外部講師との連携、ロールプレイング、グループによる協同学習などである。

2 ESD についての調査

1948 年、第 3 回国連総会において「世界人権宣言」が採択された。1972 年には、国連人間環境会議において「人間環境宣言」が採択された。1980 年には国連環境計画 (UNEP)、世界自然保護連合 (IUCN)、世界自然保護基金 (WWF) が提出した「世界環境保全戦略」で、「持続可能な開発」の概念が示された。そしてついに 1987 年の国連ブルントラント委員会で「持続可能な開発」の概念が展開され、広く理解されるようになった。1992 年の国連環境開発会議 (地球サミット) では、「持続可能な開発」の実現に向けた話し合いがもたれ、成果文書の一つである国際的行動指針の中の「アジェンダ 21」に教育の重要性が盛り込まれた。

2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグサミット)」では、日本が「ESD の 10 年」を提言、実施文書に盛り込まれた。2002 年の第 57 回国連総会本会議にて「ESD の 10 年」が採択された。2003 年、ユネスコより「ESD の 10 年国際実施計画 2005~2014」の草案が発表され、パブリックコメントの受付が開始された。2004 年、第 59 回国連総会にユネスコの「国連持続可能な開発のための教育の 10 年実施計画」最終案が提示された。2005 年、国連本部 (ニューヨーク) にて ESD の 10 年開始記念式典が開催された。2005 年、「ESD の 10 年国際実施計画 2005~2014」が確定、発表された。「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」は、持続可能な開発の実現に必要な教育への取り組みと国際協力を、積極的に推進するよう各国政府に働きかける国連のキャンペーン (2005 年~2014 年)。「持続可能な開発のための教育」を表す英語 (Education for Sustainable Development) の頭文字をとって「ESD の 10 年」と呼んでいる。

研究成果の概要 つづき

この計画案には ESD の 10 年の目的として、以下の 5 つが明記されている。①持続可能な開発の実現を人類が協力して追い求める中で、教育・学習が中心的な役割を果たすということについて、幅広い理解を得ること。②ESD に関係する様々な機関・団体・人々の間でネットワークや交流を推進すること、③あらゆる学習や啓発活動を通じて、持続可能な開発のあり方を考え、その実現を推進するための場や機会を提供すること、④ESD における指導と学習の質を向上すること、⑤ESD における能力を強化するため、各段階で戦略を策定すること。ESD と学校教育の関係では、2011 年度より開始された学習指導要領の中に「持続可能な社会」という言葉が中学校の指導要領に、「人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念」といった言葉が小学校の学習指導要領の中に記述されている。これに基づいて、ESD の視点に基づいた授業を行う際に資料集などを発行している都道府県もある。

ESD で培いたい「価値観」は、人間の尊厳はかけがえがない、私たちには社会的・経済的に公正な社会をつくる責任がある、現世代は将来世代に対する責任を持っている、人は自然の一部である、文化的な多様性を尊重するというものである。

ESD を通じて育みたい「能力」は、自分で感じ、考える力、問題の本質を見抜く力／批判する思考力、気持ちや考えを表現する力、多様な価値観をみとめ、尊重する力、他者と協力してものごとを進める力、具体的な解決方法を生み出す力、自分が望む社会を思い描く力、地域や国、地球の環境容量を理解する力、みずから実践する力である。

ESD が大切にしている「学びの方法」は、参加体験型の手法が活かされている、現実的課題に実践的に取り組んでいる、継続的な学びのプロセスがある、多様な立場・世代の人びとと学べる、学習者の主体性を尊重する、人や地域の可能性を最大限に活かしている、関わる人が互いに学び合える、ただ一つの正解をあらかじめ用意しないということである。

このように STS と ESD は、対象とする領域が社会であることが大きな共通点としてとらえることができる。そして人間の営みによって生み出された科学や人間の活動によって、自然環境や我々自身の暮らしに大きな影響をもたらしていることを問題点としていることも似ている点である。学習内容がこのような問題に対して問題解決活動に取り組むことも共通している。さらには問題解決活動を通して、意思決定を行う点でもその課題解決方法が類似している。一方で制度的な面から見ても、国際的な会議が開かれたり、各国に研究機関や学会が創られたりした点も類似している。

しかしながら、日本における学校教育では、ESD は持続可能な社会といった表記や人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念が指導要領に明記されているが、STS は、取り扱える内容に相当する表記はあるが、具体的に明記されてはいない。ESD は、環境省や文科省、そして外務省で取り扱われているが、STS はそのようなことはない。実践や研究においても、STS は理科教育を中心に技術科や家庭科の一部にとどまっているが、ESD は理科、社会科はもちろんのことすべての教科領域において実践、研究が進められている。都道府県の教育委員会や教育研修センターにおいても、STS の事例集や研究は全くないが、ESD についての事例集や研究は一部の都道府県ではあるが進められている。

このような調査をもとに、学校教育における ESD の普及推進について考察及び検討を加えているところである。ESD は国連、そして各国の国策として行われていること、教育基本計画や学習指導要領に記載されていることが STS との大きな相違点である。そして今度の普及においては、教育制度の中にしっかりとその内容が記載されて学校教育において行われていくことが重要であると考えられる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④ その他 (学会発表)

2013. 7. 6 日本環境教育学会 全国大会 (滋賀大会) 口頭発表

学校教育におけるESDの普及推進に関する研究

－ESDとSTSの比較研究を通して－

○富田 俊幸(立教大学博士後期課程)・阿部治(立教大学)

キーワード：持続可能な社会、ESD、ESDの10年、STS、学校教育

1 はじめに

現代社会は、地球環境問題、食糧問題など人類の持続可能な未来が脅かされている。持続可能な社会の実現が重要な課題となっており、その解決策の一つが教育である。それが持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development 以下ESDと記述)である。2002年の国連総会本会議で「ESDの10年」が採択されて、2005年から2014年まで各国の教育機関やNPOなどでの実践が行われているところである。ESDは、学校教育や生涯教育を通して徐々に浸透しつつある。昨年発表したものを継続研究である。

2 研究の目的

ESDに先立つこと約20年前に、研究や実践での盛り上がりを見せたものがSTSである。STSは、英語のScience, Technology and Societyあるいは、Science and Technology Studiesを略したものである。「科学技術と社会」の関係の研究である。STSは学校教育における学習内容、教科書の学習内容に反映されているところもあり、教育の中にある意味では浸透したともいえるかもしれないが、教育的な分野での研究は現在ではあまり行われていない。ESDとSTSには、対象領域が社会である点や教育の目標、そして取り上げられる学習内容や学習方法など共通点が多い。ESDとSTSの両者を比較することで、今後のESD研究の方向性に示唆を与えることはできないかと考えた。

3 研究の視点

- (1) 歴史的な系譜：制度上の扱い(学習指導要領)：(昨年発表した内容)
- (2) 研究・実践の内容：ESDとSTSの代表的な研究・実践例を取り上げて比較する。

4 成果

ESDとSTSの代表的な研究・実践例を取り上げて比較すると、類似点は学習課題や取り上げる学習内容は極めて似ているか、もしくは同じである。そして学習方法もグループワークや話し合い活動など手法も似ている。ただし、根本的な相違点は、ESDが持続可能な社会の実現を目的としているのに対して、STSは科学技術の理解を目的としている点である。STSはよく運動であると言われることがあり、その運動が終わったと見る向きもある。科学技術の理解の方策の一つとして、サイエンスコミュニケーションが行われている。一方でESDは、持続可能な社会の実現を目指す永遠の運動である。持続可能な社会の実現のためには、科学教育はもちろんのこと開発教育や福祉教育、その他の教育分野を包含する大きな教育運動である。